平成25年度 事業計画書

公益財団法人沖縄県消防協会

事業種目	事業内容	時 期
1. 会 議	(1) 正・副会長・理事(課長)会議	随 時
	(2) 理事会	平成25年5月24日 平成26年3月20日 於:沖縄県消防学校
	(3) 代議員会(評議員会)	平成25年5月24日 於:沖縄県消防学校
	(4) 監 査	平成25年5月17日 於:県会議室
	(5) 審査会 ・ 日本消防協会定例表彰、沖縄県消防協会定例表彰・特別表彰及び消防車両交付事業の上申 ・ 防火ポスターコンクール等の審査	随 時
2. 表 彰	沖縄県消防協会会長表彰 (1) 定例表彰 消防防災に功労のあった団体及び個人並びに勤続15年以上の消防職団員を表彰する。	平成26年1月6日 於:市町村消防出初式
	(2) 特別表彰 25年以上勤務し、成績優秀で他の模範と認められる団員の夫人を表彰する。	平成26年1月6日 於:市町村消防出初式
	(3) 感謝状 本協会の組織運営に功労のあった者、その他の功労者に対し、感謝状を贈呈する。	随 時
3. 火災予防宣伝等	防火思想の普及宣伝 (1) 火災予防運動用のぼり旗の作成配布 (2) 雑誌「日本消防」の頒布 (3) 火災予防ポスター等の配布	年 間
4. 教養訓練等	(1) 消防団員の防災技術の向上を図るため、日本消防協会の研修実施要綱及び沖縄県消防学校の共催実施要領に基づき、「消防団員指導員研修(15名)」を実施する。	平成26年2月5日 ～ 2月7日 (3日間) 於:沖縄県消防学校
	(2) 第40回消防団幹部特別研修 消防団上級幹部1名を選抜し、指導員養成のための特別研修に参加させる。	平成26年1月14日 ～ 1月17日 於:東京都
	(3) 第13回消防団幹部候補中央特別研修に消防団員男3人、女2人を参加させる。	男性:平成26年2月5日 ～ 2月7日 於:東京都 女性:平成26年2月12日 ～ 2月14日 於:東京都
	(4) 日本消防協会の計画に基づき、外国の消防事情視察を行い消防事業の向上・発展に資する。 ア 消防団長等幹部海外消防事情調査 イ 第27回日中消防友好調査(中国コース)	平成26年1月 平成25年6月
5. 沖縄県消防操法大会	第23回沖縄県消防操法大会 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実発展を目的として実施する。 共催 : 沖縄県・沖縄県消防協会	平成25年10月24日 於:沖縄県消防学校

事業種目	事業内容	時 期
6. 支会の強化事業	沖縄県消防協会地区支会と連携をとり、消防職団員の健康増進と消防活動の充実強化を図るため、「健康増進器具等」を交付し、支会の強化を図る。	年 間
7. 各種行事等への参加	市町村の消防出初め式、消防人の集い等各種行事に参加・出席して祝辞を呈するほか、諸表彰の顕彰に務め、消防職員・消防団員の士気の高揚と団結の強化を図る。	年 間
8. 日本消防協会及び消防協会九州ﾌﾞﾛｯｸ協議会	1. 日本消防協会が実施する行事等	
	(1) 日本消防協会等役員会議	平成25年 5月22日・9月12日
	(2) 日本消防協会等役員会議	平成26年2月下旬 於:東京都
	(3) 都道府県消防協会事務局長会議	平成26年2月中旬 於:東京都
	(4) 九州ブロック実務担当者会議	6月6日～7日 於:佐賀県
	(5) 第32回全国消防殉職者慰霊祭	平成25年9月12日 於:東京都
	(6) 第19回全国女性消防団員活性化岐阜大会	平成25年10月30日
	(7) 消防車両の交付を要望	随 時
	(8) 消防互助年金、火災共済及び福祉共済等への加入促進を図るため、説明会を実施する。	随 時
	(9) 女性消防隊員の知識・技術の向上と士気の高揚を図るため、「全国女性消防操法大会」に沖縄県代表として、女性消防隊を派遣する。	平成25年10月17日 於:横浜市
	(10) 第66回日本消防協会定例表彰 優良消防団体及び個人を表彰する。 （まとい、表彰旗、竿頭綬、功績章、精績章、勤続章、優良婦人消防隊 、優良婦人消防隊員 ）	平成26年2月下旬 於:東京都
	(11) 消防職団員の公務災害の発生防止のため、健康器具等を配布し、職団員の体力向上を図る。	随 時
	(12) 平成25年度女性消防団員の制服等を交付 （対象:新任女性消防団員）	7月，9月，12月，3月
	(13) 女性消防団員リーダー会議参加	
	(14) 日本消防協会の機関誌「日本消防」、いきいき消防等への寄稿	随 時
	(15) 消防団120周年・自治体消防65周年記念大会参加	11月25日 於:東京ﾄﾞｰﾑ
	2. 消防協会九州ブロック協議会	
	(1) 消防協会九州ブロック協議会定例協会長会議	8月22日 於:宮崎県
9. その他	公益財団法人への移行に伴い、組織の充実強化を進めるとともに、厳しい財政環境を踏まえ、引き続き事務事業の適正執行、経費の削減合理化に務める。	